

2023年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月15日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937
定時株主総会開催予定日 2024年1月30日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年1月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年10月期の連結業績(2022年11月1日~2023年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	15,151	△5.2	△4	—	71	△81.9	△23	—
2022年10月期	15,979	—	74	11.0	396	175.5	343	—
(注) 包括利益	2023年10月期		△14百万円(—%)		2022年10月期		326百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年10月期	△2.87	—	△1.2	1.6	△0.0
2022年10月期	42.34	42.32	19.0	9.6	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年10月期 -百万円 2022年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年10月期	4,417	1,910	42.5	231.17
2022年10月期	4,638	1,997	42.5	242.58

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,876百万円 2022年10月期 1,969百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年10月期	119	△319	△236	893
2022年10月期	177	△87	401	1,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年10月期	—	0.00	—	9.00	9.00	73	21.3	4.0
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2024年10月期の配当予想額は未定であります。

3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

今後の見通しといたしましては、昨今の成長率の鈍化を解消し、今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年10月期	8,277,240株	2022年10月期	8,277,240株
② 期末自己株式数	2023年10月期	159,789株	2022年10月期	159,789株
③ 期中平均株式数	2023年10月期	8,117,451株	2022年10月期	8,117,451株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年10月期の個別業績（2022年11月1日～2023年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年10月期	13,121	△0.3	△41	—	199	235.0	97	△33.1
2022年10月期	13,165	—	△68	—	59	△33.7	145	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年10月期	12.01		—					
2022年10月期	17.96		17.95					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年10月期	3,650		1,574		42.9	193.00		
2022年10月期	3,914		1,550		39.4	189.99		

(参考) 自己資本 2023年10月期 1,566百万円 2022年10月期 1,542百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	18
(収益認識関係)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行したことに伴い、経済活動が正常化に向かい、個人消費は緩やかな回復傾向となりました。しかしながら、長期化するウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、物価上昇による消費者心理の悪化に対する懸念が高まっており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、個人消費が回復基調で推移しており、訪日外国人観光客数の増加によりさらに回復が進むことが見込まれております。一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せている中でもEC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、家具・生活雑貨等の売上が堅調に推移し、昨年対比では成長を続けているものの、主にYahoo!ショッピングにおきまして、モール全体として売上が減少した影響から全体の成長率が鈍化したこと、及び「商品企画関連事業」におきまして、取引先の販売低迷の影響から出荷数が減少したことにより、連結グループ全体の売上高は前年同期比で微減となりました。利益面につきましては、主に「ECマーケティング事業」において、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を講じておりますが、円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増を当連結会計年度で吸収するまでには至らなかったこと、また、「商品企画関連事業」におきまして、売上高の減少に対する新規受注の大部分が翌年度にずれ込んだことから、前年同期を下回る水準で推移しました。

また、営業外収益において、主に当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam co.,Ltd社（以下、「ジェネパベトナム社」といいます。）が有する外貨建債務に係る為替差益として11百万円、及び当社国内連結子会社である株式会社カンナートにおいて、経済産業省が支援する補助金制度による事業再構築補助金に係る補助金収入として54百万円が計上されております。併せて、当期及び今後の業績動向等を踏まえ、当社の繰延税金資産の回収可能性を慎重かつ保守的に検討した結果37百万円の繰延税金資産の取崩しを計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は15,151百万円（前年同期比5.2%減）、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益74百万円）、経常利益は71百万円（前年同期比81.9%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は23百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益343百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、第2四半期連結累計期間より、「その他の事業」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事業を「受託開発事業」として独立のセグメントに変更いたしました。

① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、主にYahoo!ショッピングにおきましてモール全体として売上が減少した影響を受けたものの、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや夏物の新商品を継続的に導入したことにより家具・生活雑貨等の販売が堅調に推移した結果、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、PB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善の諸施策を加速させておりますが、当連結会計年度においては円安やエネルギー価格上昇に伴う仕入価額の上昇や、物流コストの上昇によるコスト増を吸収するに至らなかったことにより、前年同期を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は12,830百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント利益は252百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために2020年から行われていた社会経済活動の制約がほぼ解消されたことで、海外出張による現地サポートが活発化し営業活動の強化が図れているものの、新規受注案件の納品が翌年度にずれ込んでいること及び既存の取引先の受注が軟調に推移したことから売上高は前年同期比で減収となりました。また、利益面につきましては、主として既存取引先の売上高の減少を補うための新規受注案件の納品の大部分が翌年度にずれ込んだことにより、前年を下回る水準で推移しました。

以上の結果、売上高は2,220百万円（前年同期比34.2%減）となり、セグメント利益は46百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

③ 受託開発事業

「受託開発事業」につきましては、当社及び当社子会社の株式会社トリプルダブルにて行っている事業で、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であります。当連結会計年度におきましては、自社グループソフトウェアの開発案件について、セグメント間をまたいだ発注が行われたことによる売上等が計上されたことにより、売上面・利益面で寄与しました。

以上の結果、売上高は256百万円（前年同期比116.3%増）となり、セグメント利益は100百万円（前年同期比223.9%増）となりました。

④ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの実例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)及び前期に立ち上げたシン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」(<https://iecolle.com/present/>)について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、第2四半期連結累計期間において新たに、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」(<https://iecolle.com/books/>)を立ち上げ、収益拡大を図ってまいりましたが、一部大手サービスの終了等に伴う減収があったことから、想定している売上高水準及び利益水準に至りませんでした。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ220百万円減少し、4,417百万円となりました。

流動資産は4,063百万円となり、前連結会計年度末に比べ301百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、外貨預金による商品仕入の支払等により現金及び預金が246百万円減少し、一部モールの取引高の減少により受取手形及び売掛金が75百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は354百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、リース資産が72百万円増加したこと等により有形固定資産が61百万円増加し、投資その他の資産のその他に含まれる長期前払費用が25百万円増加したこと等により投資その他の資産が22百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、2,507百万円となりました。

流動負債は2,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、商品の仕入を抑えたこと等により支払手形及び買掛金が53百万円減少、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えを目的として締結したコミットメントライン契約による融資の返済により短期借入金が70百万円減少し、ロイヤリティや決済手数料等の変動費が減少したことにより未払金が32百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は121百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が69百万円減少しましたが、リース債務が42百万円増加、繰延税金負債が40百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ87百万円減少し、1,910百万円となりました。主な要因といたしましては、株主に対する配当金の支払等により利益剰余金が96百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ456百万円減少し、893百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は119百万円（前連結会計年度は177百万円の獲得）となりました。これは主に、賞与引当金の減少額25百万円等の資金の減少要因があったものの、売上債権の減少額76百万円、税金等調整前当期純利益68百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は319百万円（前連結会計年度は87百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出210百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は236百万円（前連結会計年度は401百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出90百万円、配当金の支払額72百万円、短期借入金の減少額70百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年10月期	2020年10月期	2021年10月期	2022年10月期	2023年10月期
自己資本比率（%）	50.6	46.3	45.9	42.5	42.5
時価ベースの自己資本比率（%）	144.3	171.9	89.8	71.8	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.7	—	5.8	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	237.2	—	216.6	81.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュフロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注5） 2019年10月期及び2021年10月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、急激な為替変動、原油高による輸送コストの増大、EC市場の継続的な拡大による競争の激化、エネルギー・原材料の高騰等変動の激しい状況下にあります。

当社グループは2014年上場前の売上高36億円から現在150億円を超えるところまで成長してまいりましたが、ここ数年においては、新型コロナウイルス感染症や社会情勢の変化への対応に追われ、結果として安定志向だと思われる成長率にとどまっておりました。ここで、当社グループは今一度初心に戻り、「世代を超えた人と人との架け橋」の経営理念の下、この大きな変動を最大の機会と捉え、新たな高い成長に挑戦するための事業の構築を強力に推進することといたします。

ECマーケティング事業におきましては、売上高の加速度的な成長を志向し、取扱商品の増加を図るとともにPB商品の投入を加速させ、また以前より試行しているインバウンド事業の取組を本格的に進めてまいります。また、当社内に蓄積されたマーケティングデータを活用したECサポート事業についても国内のみならず海外からの受注をとるべく注力していく方針であります。

商品企画関連事業におきましては、商品提案及び新規顧客開拓を加速させつつ、増加する受注に対応するべく提携サプライヤーとの関係強化を図るとともに、自社グループでのプライベート商品の開発にも注力してまいります。また、中国、ベトナム以外の拠点の構築も視野に入れ、ワールドワイドでのサプライチェーンの構築を行ってまいります。

受託開発事業におきましては、主に国、大学、企業の研究所との共同研究を通じて、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業であります。今後は海外企業との協業体制を構築し、国内に関わらず海外からの受注の増加を推進してまいります。

その他に分類されるメディア事業に関しては、既存の「イエコレクション」において記事数・PV数等の更なる伸長を図っていくとともに、新たなWEBメディアとして立ち上げた「プレゼントコレクション」及び「ブックスコレクション」を早期に収益の柱とし、次なるWEBメディアの立上を加速してまいります。

今後の見通しといたしましては、昨今の成長率の鈍化を解消し、今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階ではありますが、昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（IFRS）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,104,747
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,165,221
商品及び製品	1,301,534	1,331,774
仕掛品	27,978	24,207
原材料及び貯蔵品	132,310	126,000
その他	323,400	325,021
貸倒引当金	△13,234	△13,661
流動資産合計	4,364,444	4,063,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	93,327
工具、器具及び備品	26,182	78,726
リース資産	15,390	88,183
建設仮勘定	309	—
減価償却累計額	△64,551	△141,148
有形固定資産合計	75,901	137,285
無形固定資産		
のれん	114,263	92,458
ソフトウェア	25,299	43,817
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	136,299
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	18,396
その他	37,392	62,539
貸倒引当金	△997	—
投資その他の資産合計	58,163	80,935
固定資産合計	273,652	354,520
資産合計	4,638,097	4,417,831
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	983,305
短期借入金	830,000	760,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	69,353
リース債務	3,927	21,320
未払法人税等	30,828	34,264
賞与引当金	103,377	78,262
未払金	353,839	321,687
その他	87,988	117,506
流動負債合計	2,536,681	2,385,699
固定負債		
長期借入金	85,103	15,750
リース債務	10,711	53,229
資産除去債務	8,004	11,824
繰延税金負債	—	40,963
固定負債合計	103,818	121,767
負債合計	2,640,500	2,507,467

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当連結会計年度 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	723,455
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,976,610	1,880,220
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△7,473	△3,733
その他の包括利益累計額合計	△7,473	△3,733
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	25,893
純資産合計	1,997,597	1,910,364
負債純資産合計	4,638,097	4,417,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
売上高	15,979,756	15,151,862
売上原価	11,932,284	11,136,122
売上総利益	4,047,471	4,015,740
販売費及び一般管理費	3,973,343	4,020,553
営業利益又は営業損失(△)	74,128	△4,813
営業外収益		
受取利息	1,091	13,571
為替差益	266,771	11,634
受取保険金	6,177	5,236
助成金収入	8,160	60
補助金収入	29,899	54,238
その他	11,200	7,601
営業外収益合計	323,300	92,342
営業外費用		
支払利息	803	2,828
支払手数料	—	2,122
外国付加価値税等	—	8,476
その他	159	2,160
営業外費用合計	963	15,588
経常利益	396,465	71,940
特別利益		
固定資産売却益	1,349	—
特別利益合計	1,349	—
特別損失		
減損損失	—	3,813
特別損失合計	—	3,813
税金等調整前当期純利益	397,814	68,127
法人税、住民税及び事業税	49,430	41,754
法人税等調整額	△1,132	44,382
法人税等合計	48,297	86,136
当期純利益又は当期純損失(△)	349,516	△18,009
非支配株主に帰属する当期純利益	5,838	5,323
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	343,678	△23,333

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	349,516	△18,009
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△23,479	3,833
その他の包括利益合計	△23,479	3,833
包括利益	326,037	△14,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,891	△19,593
非支配株主に係る包括利益	8,145	5,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	620,267	476,168	△90,620	1,632,932
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			343,678		343,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	343,678	—	343,678
当期末残高	627,117	620,267	819,846	△90,620	1,976,610

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,313	18,313	—	12,330	1,663,576
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					343,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,786	△25,786	7,983	8,145	△9,657
当期変動額合計	△25,786	△25,786	7,983	8,145	334,021
当期末残高	△7,473	△7,473	7,983	20,476	1,997,597

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	627,117	620,267	819,846	△90,620	1,976,610
当期変動額					
剰余金の配当			△73,057		△73,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23,333		△23,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△96,390	—	△96,390
当期末残高	627,117	620,267	723,455	△90,620	1,880,220

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△7,473	△7,473	7,983	20,476	1,997,597
当期変動額					
剰余金の配当					△73,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△23,333
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,740	3,740	—	5,417	9,157
当期変動額合計	3,740	3,740	—	5,417	△87,233
当期末残高	△3,733	△3,733	7,983	25,893	1,910,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	397,814	68,127
減価償却費	64,745	76,168
減損損失	—	3,813
のれん償却額	24,145	21,696
株式報酬費用	5,414	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△472	△613
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,636	△25,250
受取利息及び受取配当金	△1,092	△13,572
支払利息	803	2,828
為替差損益 (△は益)	△11,458	21,528
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,349	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△143,022	76,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△165,428	△18,768
仕入債務の増減額 (△は減少)	131,594	△55,699
未払金の増減額 (△は減少)	53,265	△42,507
その他	△187,042	82,642
小計	203,553	197,145
利息及び配当金の受取額	1,092	13,571
利息の支払額	△819	△1,465
法人税等の支払額	△42,791	△91,586
法人税等の還付額	16,479	1,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	177,513	119,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△78,219	△55,188
有形固定資産の売却による収入	1,589	—
無形固定資産の取得による支出	△10,308	△27,950
定期預金の預入による支出	—	△210,884
その他	△407	△25,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,345	△319,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500,000	△70,000
長期借入金の返済による支出	△97,721	△90,204
配当金の支払額	—	△72,850
新株予約権の発行による収入	2,569	—
リース債務の返済による支出	△3,769	△3,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	401,078	△236,981
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,016	△18,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	559,264	△456,580
現金及び現金同等物の期首残高	790,354	1,349,618
現金及び現金同等物の期末残高	1,349,618	893,038

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ECマーケティング事業」、「商品企画関連事業」、「受託開発事業」を報告セグメントとしております。

「ECマーケティング事業」は、マーケティングの基礎となるビッグデータを、当社グループの運営するECサイトや、楽天市場、Yahoo!ショッピング、Amazon等のECモール及びインターネット全体から収集・分析し、当社グループと取引のあるメーカー及び卸売事業者から提案された商品について、消費者の購買につながる可能性の高いキーワード、商品画像、価格等を設定し、当社グループECサイトで販売を行う事業となります。

「商品企画関連事業」は、取引先のサポートを行うために当該ビッグデータを活用した取引先商品の企画を中心に行う事業となります。

「受託開発事業」は、システム、アプリケーションの受託開発やシステム開発の技術支援並びに運用保守を行う事業となります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書 計上額 (注) 3
	ECマーケティング 事業	商品企画関連事業	受託開発事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	12,466,676	3,352,949	102,119	15,921,745	58,010	15,979,756	—	15,979,756
外部顧客への 売上高	12,466,676	3,352,949	102,119	15,921,745	58,010	15,979,756	—	15,979,756
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	16,760	19,982	16,315	53,058	810	53,868	△53,868	—
計	12,483,437	3,372,931	118,434	15,974,803	58,820	16,033,624	△53,868	15,979,756
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	267,798	98,179	30,971	396,950	16,457	413,407	△339,279	74,128
セグメント資産	2,402,928	1,365,830	—	3,768,759	109,129	3,877,888	760,208	4,638,097
その他の項目								
減価償却費	11,412	48,360	—	59,773	62	59,836	4,909	64,745
のれんの償却額	19,464	4,680	—	24,145	—	24,145	—	24,145
有形固定資産及び無 形固定資産増加額	12,828	75,698	—	88,527	—	88,527	15,390	103,917

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下の通りです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△339,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△
339,279千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額760,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社
資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,390千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産
の増加額15,390千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算書 計上額 (注)3
	ECマーケティング 事業	商品企画関連事業	受託開発事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	12,807,613	2,194,546	105,557	15,107,717	44,145	15,151,862	—	15,151,862
外部顧客への 売上高	12,807,613	2,194,546	105,557	15,107,717	44,145	15,151,862	—	15,151,862
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,082	26,418	150,558	200,060	—	200,060	△200,060	—
計	12,830,696	2,220,964	256,116	15,307,777	44,145	15,351,922	△200,060	15,151,862
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	252,226	46,128	100,326	398,681	△15,166	383,515	△388,328	△4,813
セグメント資産	2,367,870	1,540,454	—	3,908,325	26,751	3,935,076	482,754	4,417,831
その他の項目								
減価償却費	11,161	60,160	—	71,322	—	71,322	4,845	76,168
のれんの償却額	19,464	2,231	—	21,696	—	21,696	—	21,696
有形固定資産及び無 形固定資産増加額	12,176	53,509	—	65,686	—	65,686	781	66,467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△388,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△
388,328千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額482,754千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社
資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額781千円は、提出会社の管理部門に係る有形固定資産の
増加額781千円であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていたソフトウェアの受託開発及びシステム開発事
業について、量的な重要性が増したため、新たに報告セグメント「受託開発事業」として記載する方法に変
更しております。なお、これらのセグメント変更に伴い、前連結累計期間のセグメント情報は、当連結累計
期間における報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
26,213	17,543	32,145	75,901

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	ベトナム	合計
21,316	85,858	30,110	137,285

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	受託開発事業	計			
減損損失	—	3,813	—	3,813	—	—	3,813

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	受託開発事業	計			
当期償却額	19,464	4,680	—	24,145	24,145	—	24,145
当期末残高	111,923	2,340	—	114,263	114,263	—	114,263

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				報告セグメント計	全社・消去	合計
	ECマーケティング事業	商品企画関連事業	受託開発事業	計			
当期償却額	19,464	2,231	—	21,696	21,696	—	21,696
当期末残高	92,458	—	—	92,458	92,458	—	92,458

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり純資産額	242円58銭	231円17銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	42円34銭	△2円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42円32銭	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年11月1日 至 2022年10月31日)	当連結会計年度 (自 2022年11月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	343,678	△23,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	343,678	△23,333
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,240	—
(うち新株予約権(株))	4,240	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権 1,590個 (普通株式159,000株)

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。